

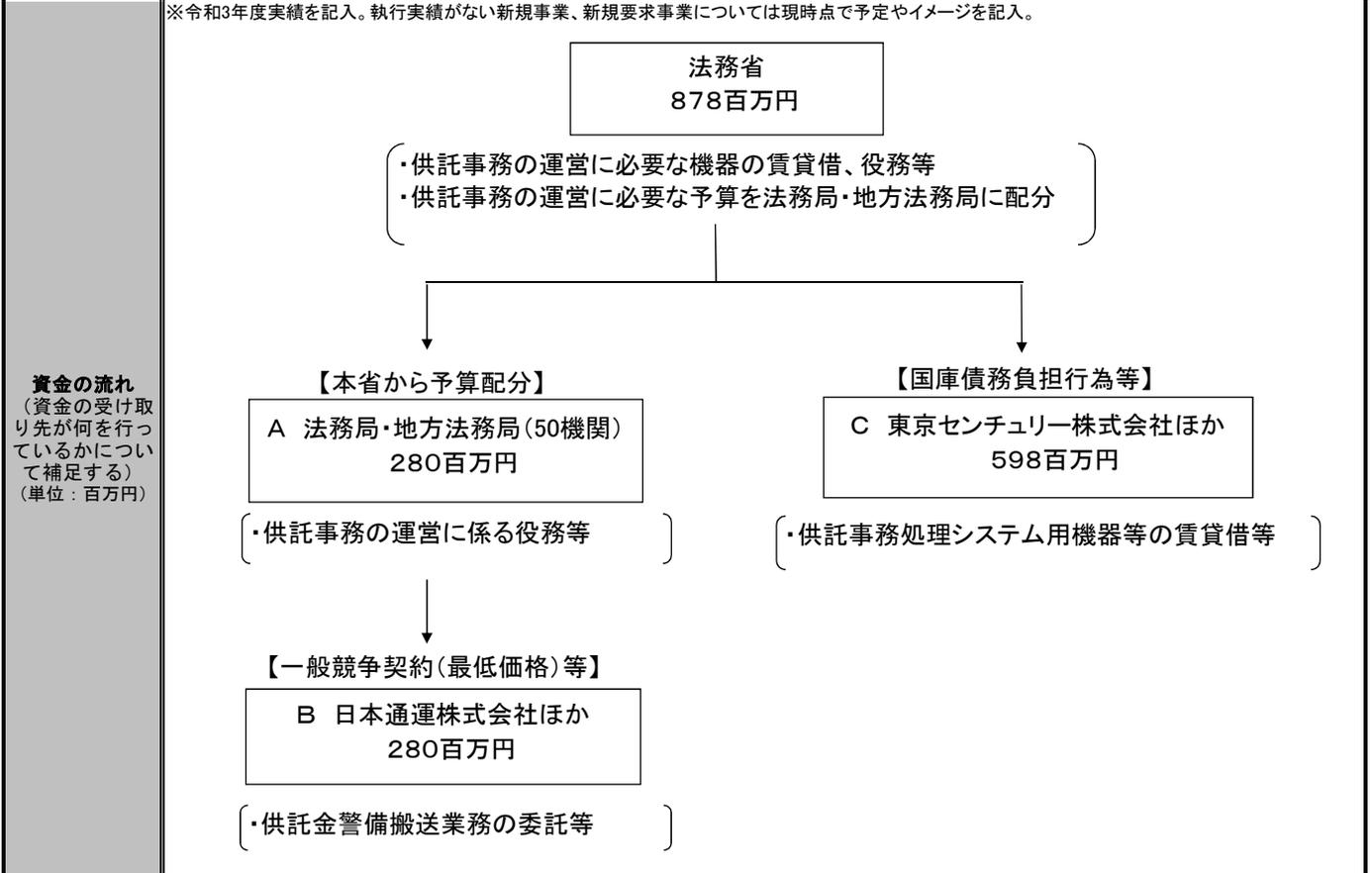
令和4年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

事業名	供託事務の運営			担当部局庁	民事局			作成責任者	
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 村松 秀樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	供託法(明治32年法律第15号)等約150法令			関係する 計画、通知等	「e-Japan重点計画ー2002」(平成14年6月18日IT戦略本部決定) 「電子政府推進計画」(平成18年8月31日各府省情報化統括 責任者(CIO)連絡会議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日閣 議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	供託事務は、供託の申請が受理されることにより、供託者が金銭、有価証券又は振替国債を国家機関である供託所(法務局、地方法務局又はこれらの支局)に提出して、その管理をゆだね、終局的には供託所がその財産をある人に取得させることによって、債務の弁済等、一定の法律上の目的の達成に寄与し、もって法秩序の維持・安定に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	供託とは、金銭、有価証券又は振替国債を国家機関である供託所に提出して、その管理をゆだね、終局的には供託所がその財産をある人に取得させることによって、債務の弁済等、一定の法律上の目的を達成させようとするものである。弁済供託、営業上の保証供託等各種供託の効力は、供託を義務付け又は許容した法令に規定されている。 供託申請者等の利便性の向上を図るため、また、供託事務処理の適正化を図るため、オンラインによる供託手続を推進している。 なお、本事業の経費の一部については、令和4年度からデジタル庁に一括計上している。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	884	920	879	289			
		補正予算	60	5	-	-			
		前年度から繰越し	-	60	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 60	-	-	-			
		予備費等	17	35	-	-			
	計		901	1,020	879	289	273		
	執行額		896	999	878				
	執行率 (%)		99%	98%	100%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		95%	108%	100%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	民事業務庁費	195	198	民事業務庁費: 供託金警備搬送業務委託経費の増 供託金利子: 供託金利子所要見込額の減					
	供託金利子	94	75						
	計	289	273						
活動内容 (アクティビ ティ)	法令の規定に従い、国民から供託の申請を受理することにより、債務の弁済等、一定の法律上の目的を達成させる。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	法令の規定に従い、国民 から供託の申請を受理す る。	供託事件数 供託所数は、全国311か所 (令和4年4月1日現在)	活動実績	件	587,566	514,416	546,071	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	法令の規定に従い、国民から供託の申請を受理する。	供託事件数(大量供託事件を除く。)供託所数は、全国311か所(令和4年4月1日現在)			件	541,823	422,703	453,485	-
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	供託者の利便性向上等のため、オンラインによる供託の申請を受理する。	オンライン利用件数(大量供託事件を除く。)供託所数は、全国311か所(令和4年4月1日現在)		件	105,744	102,525	126,180	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X(当該年度執行額)÷Y(当該年度供託事件数)			単位当たりコスト	円	1,654	2,363	1,832	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度
				-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)				計算式	X/Y	896百万円/541,823	999百万円/422,703	831百万円/453,485	-
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	本事業は、法令の規定に従い供託の申請を受理することにより、債務の弁済等、一定の法律上の目的を達成させ、もって法秩序の維持・安定に寄与することを目的とした事業であり、国民から供託の申請があつて初めて事業の目的が達せられるものであるため、定量的な目標(いつまでにどの程度といった目標)の設定は困難である。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度
	令和4年度のオンライン利用率について、前年度実績より向上させ、事業の効率性の向上を図る。	大量供託事件を除く供託手続におけるオンライン利用率(%)		%	19.5	24.3	27.8	-	-
			目標値	%	18.3	19.5	24.3	-	-
			達成度	%	106.6	124.6	114.4	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)							
	政策評価		政策評価書URL	<a href="https://www.moj.go.jp/content/001345341.pdf">https://www.moj.go.jp/content/001345341.pdf</a>					
	施策		該当箇所	P102～P108					
	新経済・財政再生計画取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	供託制度は、弁済による債務の消滅等債権債務関係の基本を確定する効果をもたらすなど、国民の権利義務に直結する制度である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	供託制度は、弁済による債務の消滅等債権債務関係の基本を確定する効果をもたらすなど、国民の権利義務に直結することから、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	我が国における国民の権利の保全を図るためには、供託は不可欠の事業として位置付けられている。				
事	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定している。また、入札を実施する際には、仕様書の見直し等を行い、質問対応の充実、入札実施について業者への連絡を広く行った。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	なお、競争性のない随意契約について、契約相手方は当初契約において一般競争入札により落札した者であり、当該機器等を継続して賃貸可能な者は契約相手方のみであり、競争を許さないものであったことから、随意契約をしたものである。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有					

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施のために真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	機器借料について、リブレースに伴い機器の数量等の見直しを行い、経費の縮減を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	実績は事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された供託事務処理システム等は、供託事務処理を行う上で不可欠なものであり、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号		事業名	
			-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」及び「事業概要」に示すとおり、法秩序の維持・安定に資する重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるところ、各要求事項については、必要性及び妥当性の観点から精査した。 また、本事業を実施するために必要な経費に係る単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図るとともに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定した。		
	改善の方向性	本事業を円滑に実施するため、引き続き、各要求事項について、必要性及び妥当性の観点から精査することとし、また、本事業を実施するために必要な経費に係る単価・数量について、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。 さらに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定することとする。		
<b>外部有識者の所見</b>				
外部有識者による点検対象外である。				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
現 り 状 通	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
現 り 状 通	本事業の実施に当たっては、引き続き、市場の動向、類似事案を含めた過去の調達実績等を踏まえ、その適切性、透明性、効率性等の観点から、より一層の経費節減を図っていくこととする。			
<b>備考</b>				
支出先上位10者リストのB欄の入札者及び落札率について、支出先との契約が複数ある場合には、これらの平均値を記載している。 令和3年度における事件数等については、令和4年5月時点の暫定値である。				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成23年度	0016			
平成24年度	0017			
平成25年度	0061			
平成26年度	0051			
平成27年度	0049			
平成28年度	0048			
平成29年度	0048			
平成30年度	0048			
令和元年度	法務省	-	0050	
令和2年度	法務省		0052	
令和3年度	2021	法務	20	0051

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京法務局			B.日本通運株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	供託事務の運営に係る役務等	64	雑役務費	供託金警備搬送業務の委託	22
計		64	計		22	
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	C.東京センチュリー株式会社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料及び損料	供託システムの更改に係る機器・ソフトウェア等の賃貸借	520			
計		520	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	64	その他	-	-	
2	大阪法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	23	その他	-	-	
3	横浜地方法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	17	その他	-	-	
4	神戸地方法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	12	その他	-	-	
5	千葉地方法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	10	その他	-	-	
6	さいたま地方法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	9	その他	-	-	
7	京都地方法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	8	その他	-	-	
8	広島法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	7	その他	-	-	
9	宮崎地方法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	7	その他	-	-	
10	新潟地方法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	7	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本通運株式会社	4010401022860	供託金警備搬送業務の委託	22	一般競争契約 (最低価格)	2	90.5%	-
2	日通リース&ファイ ナンス株式会社	7010401157737	紙幣硬貨入金システムの 賃貸借等	8	随意契約 (その他)	-	-	-
3	テイケイ株式会社	4011101013398	供託金警備搬送業務の委託	6	一般競争契約 (最低価格)	2	83.6%	-
4	株式会社にしけい	4290001009355	供託金警備搬送業務の委託	5	一般競争契約 (最低価格)	3	76.8%	-
5	総合警備保障株式 会社	3010401016070	供託金警備搬送業務の委託	5	一般競争契約 (最低価格)	1	91.6%	-
6	個人A	-	非常勤職員の雇用	5	その他	-	-	-
7	個人B	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	-	-
8	個人C	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	-	-
9	株式会社ZERO	9120001112369	供託金警備搬送業務の委託	4	一般競争契約 (最低価格)	3	73.3%	-
10	個人D	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株 式会社	6010401015821	供託システムの更改に係る 機器・ソフトウェア等の賃貸 借	520	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	富士通Japan株式 会社	5010001006767	供託システムの運用保守	74	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	株式会社第一印刷 所	1110001002917	供託諸用紙等の製造	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
4	凸版印刷株式会社	7010501016231	証明書用紙の製造	0.9	随意契約 (その他)	-	-	-